

2023（令和5）年度
事業報告書

2024（令和6）年5月作成

学校法人 札幌大学

目 次

第1編 2023（令和5）年度事業報告

1. 法人の概要

1-1	基本情報	3
1-2	建学の精神	3
1-3	沿革	4
1-4	組織図	5
1-5	設置する学校・学部学科等及び学生数の状況	6
1-6	収容定員充足率	7
1-7	役員の概要	8
1-8	評議員の概要	9
1-9	教職員の概要	10

2. 事業の概要

2-1	主な教育の概要	11
2-2	主な研究の概要	14
2-3	中期計画の進捗・達成状況	16
2-4	札幌大学孔子学院	19

3. 財務の概要

3-1	経営状況	20
3-2	決算の概要	23
3-3	その他	27

第2編 2024（令和6）年度事業現況

1. 法人の現況

1-1	組織図	29
1-2	設置する学校・学部学科等及び学生数の状況	30
1-3	収容定員充足率	31
1-4	役員の概要	32
1-5	評議員の概要	33
1-6	教職員の概要	34

2. 2024（令和6）年度事業計画の概要

2-1	基本方針	35
2-2	重点事業	35

第1編 2023（令和5）年度事業報告

2023（令和5）年4月1日～2024（令和6）年3月31日

1. 法人の概要

1-1 基本情報

- ・法人の名称 学校法人札幌大学
- ・住所 〒062-8520 札幌市豊平区西岡3条7丁目3番1号
- ・電話番号 Tel. (011) 852-1181（代表）
- ・ホームページ（URL） <https://www.sapporo-u.ac.jp/>

1-2 建学の精神

「生氣あふれる開拓者精神」

札幌大学（以下「本学」）の創立当時、北海道は開拓から100年という節目を迎え、社会基盤の整備を進める「開発」が地域経済をけん引する時代であった。このような中で、経営・経済や外国語の知識を備えた人材を輩出する教育の理念として、いかなる困難も乗り越えて自らの将来を拓いていくという揺るがぬ意思を持った先人たちに習い、「生氣あふれる開拓者精神」を建学の精神に掲げた。

今、私たちは急速な人口減少高齢化や飛躍的な技術革新の進展、更には激しさを増す気象変動・パンデミックや国際環境の急変といったなかで、先人たちのように未来を信じ、困難に立ち向かっていかなければならない。こうした先の見えない未知の時空間「みらいフロンティア」を切り開いていくための恐れない、あきらめない強い思いとしなやかな心身、それが現代の「開拓者精神」である。

そして「生氣」とは、いきいきとした気力、活力、生命力であり、これこそが困難を乗り越えていくための原動力、エネルギーの源です。

こうした「生氣あふれる開拓者精神」を備え、知識と経験を身につけた人材を輩出していくことが、将来にわたる本学の使命であり、存在意義である。

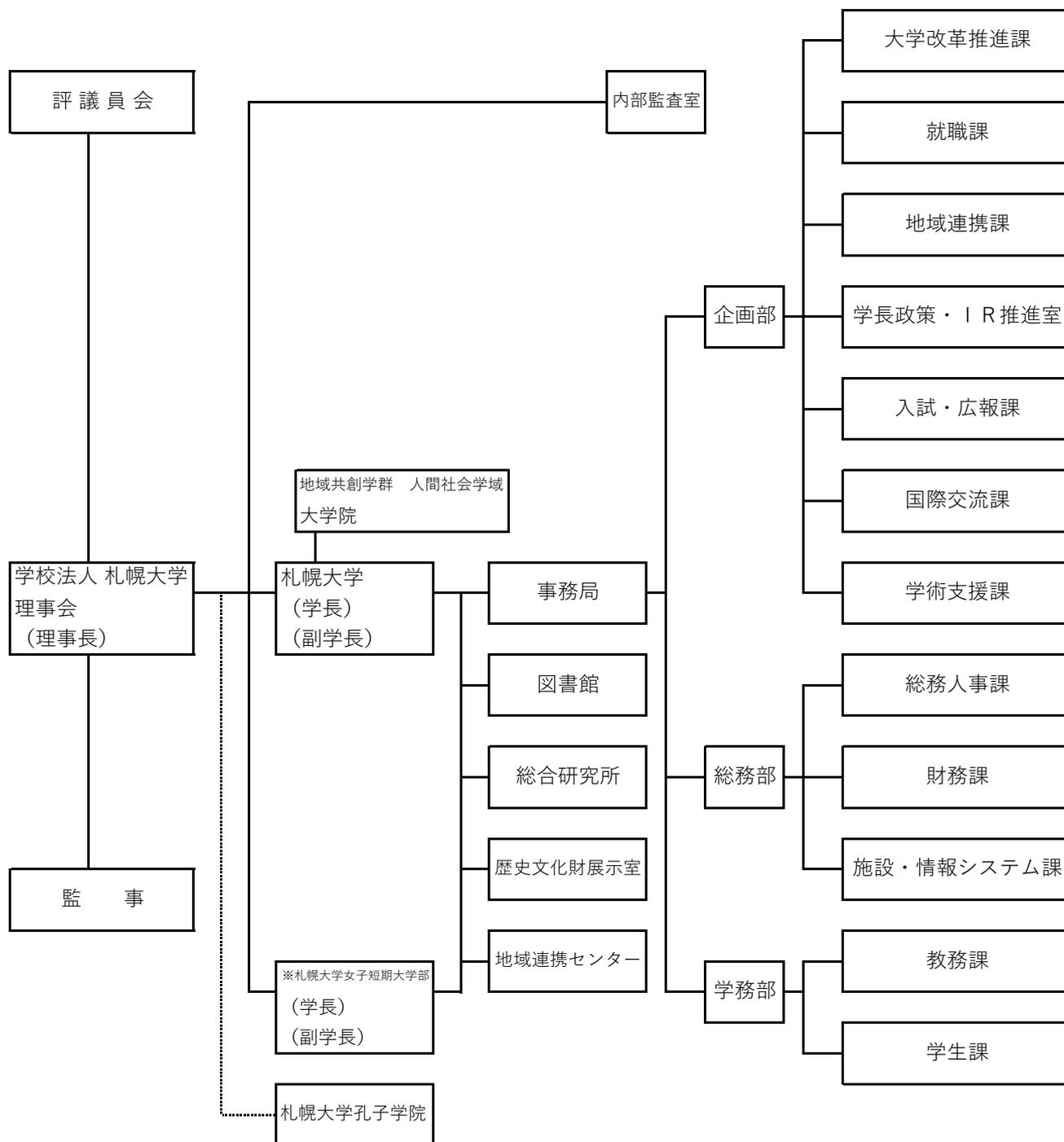
1-3 沿革

2024(令和6)年5月1日現在

時期	概要
1967(昭和42)年2月	学校法人札幌大学設立(2月23日)
1967(昭和42)年4月	札幌大学開学/経済学部経済学科、外国語学部英語学科、ロシア語学科設置
1968(昭和43)年4月	札幌大学経営学部経営学科設置
	札幌大学女子短期大学部開学/英文科、国文科設置
1982(昭和57)年4月	札幌大学女子短期大学部文化学科、経営学科(経営管理専攻、秘書専攻)設置
	札幌大学女子短期大学部英文科、国文科を英文学科、国文学科に学科名変更
1989(平成元)年4月	札幌大学法学部法学科設置
1993(平成5)年4月	札幌大学外国語専攻科(英語専攻)設置
1997(平成9)年4月	札幌大学文化学部日本語・日本文化学科、文化学部比較文化学科、経営学部産業情報学科設置
	札幌大学大学院法学研究科修士課程設置
	札幌大学女子短期大学部国文学科、文化学科募集停止
1999(平成11)年4月	札幌大学大学院経営学研究科修士課程設置
2000(平成12)年3月	札幌大学大学院外国語学研究科修士課程設置
2001(平成13)年4月	札幌大学大学院経済学研究科修士課程、大学院文化学研究科修士課程設置
2006(平成18)年4月	札幌大学法学部自治行政学科設置
	札幌大学経営学部産業情報学科を経営学部ビジネスコミュニケーション学科に名称変更
	札幌大学女子短期大学部経営学科(経営管理専攻・秘書専攻)募集停止
	札幌大学女子短期大学部経営学科設置
2007(平成19)年4月	札幌大学文化学部文化学科設置
	札幌大学文化学部日本語・日本文化学科、文化学部比較文化学科募集停止
2009(平成21)年4月	札幌大学経営学部ビジネスコミュニケーション学科、法学部自治行政学科募集停止
2013(平成25)年4月	札幌大学地域共創学群設置(5学部6学科から1学群13専攻に改編)
	札幌大学女子短期大学部キャリアデザイン学科設置
	札幌大学女子短期大学部英文学科、経営学科募集停止
2018(平成30)年4月	札幌大学大学院法学研究科、経営学研究科、外国語学研究科、経済学研究科募集停止
2019(平成31)年4月	札幌大学女子短期大学部こども学科設置
2020(令和2)年4月	札幌大学大学院地域・文化学研究科へ名称変更
	札幌大学地域共創学群を13専攻から9専攻へ改編
2021(令和3)年3月	札幌大学経営学部経営学科廃止
	札幌大学大学院法学研究科法学専攻廃止
2022(令和4)年4月	札幌大学女子短期大学部キャリアデザイン学科、こども学科募集停止
2023(令和4)年4月	札幌大学地域共創学群ロシア語専攻を募集停止し、8専攻へ改編
2023(令和5)年6月	札幌大学女子短期大学部廃止

1 - 4 組織図

2023(令和5年)5月1日現在



※5月1日現在、札幌大学女子短期大学部は廃止認可申請中であり、6月30日に認可され、同日廃止。

1-5 設置する学校・学部学科等及び学生数の状況

2023(令和5)年5月1日現在

学校名	学部・大学院	学科・専攻等	入学定員	入学者数	入学定員 充足率	総定員	在籍数	定員充 足率
札幌 大学	地域共創学群 (人間社会学域)	地域共創学群	-	160	-	-	164	-
		経済学専攻	150	118	78.7%	600	527	87.8%
		地域創生専攻	-	-	-	-	-	-
		経営学専攻	160	104	65.0%	640	567	88.6%
		法学専攻	120	53	44.2%	480	317	66.0%
		現代政治専攻	-	-	-	-	3	-
		英語専攻	70	36	51.4%	280	260	92.9%
		ロシア語専攻	20	6	30.0%	80	36	45.0%
		歴史文化専攻	50	45	90.0%	200	215	107.5%
		日本語・日本文化専攻	50	53	106.0%	200	272	136.0%
		中国語・中国文化専攻	-	-	-	-	1	-
		異文化コミュニケーション専攻	-	-	-	-	1	-
		スポーツ文化専攻	80	109	136.3%	320	382	119.4%
		現代教養専攻	-	-	-	-	2	-
		リベラルアーツ専攻	100	26	26.0%	400	278	69.5%
		地域共創学群 (人間社会学域) 計	800	710	88.8%	3,200	3,025	94.5%
	大学院	地域文化科学研究科・ 文化学専攻	10	4	40.0%	20	6	30.0%
大学院 計		10	4	40.0%	20	6	30.0%	

※本表は文部科学省が実施する令和5年度学校基本調査の定義に準じて作成している。

1 - 6 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

学校名		項目	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)
札幌 大学	地域共創学群 (人間社会学域)	定員数	3,600	3,500	3,400	3,300	3,200
		在籍数	2,722	2,878	3,001	3,091	3,025
		充足率	75.6%	82.2%	88.3%	93.7%	94.5%
	大学院	定員数	20	20	20	20	20
		在籍数	7	4	4	3	6
		充足率	35.0%	20.0%	20.0%	15.0%	30.0%
札幌大学 女子短期大学部		定員数	160	160	160	80	-
		在籍数	68	70	68	34	-
		充足率	42.5%	43.8%	42.5%	42.5%	-

1-7 役員の概要

2023(令和5)年5月1日現在

理事 定数(11人以上13人以内) 現員数(12人)

役職名	氏名	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	就任年月日
理事	大森 義行	常勤	業務執行	平成31年4月1日
理事	靄 日出郎	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	林 研三	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	柴野 正裕	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	荒川 裕生	常勤	業務執行	平成29年5月30日
理事	辰野 靖	常勤	業務執行	平成29年4月1日
理事	河治 勝彦	常勤	業務執行	令和元年11月16日
理事	伊藤 義郎	非常勤	非業務執行	昭和42年2月23日
理事	吉澤 織夫	非常勤	非業務執行	平成15年11月16日
理事	吉野 僚哲	非常勤	非業務執行	平成19年11月16日
理事	中井 千尋	非常勤	非業務執行	平成19年11月16日
理事	猪狩 哲夫	非常勤	非業務執行	平成30年3月27日

監事 定数(2人) 現員数(2人)

役職名	氏名	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	就任年月日
監事	志田 篤俊	常勤	非業務執行	令和4年4月1日
監事	井上 奈穂子	非常勤	非業務執行	令和5年4月1日

責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

本法人は、理事・監事・評議員を被保険者とする役員賠償責任保険に加入している。

1 - 8 評議員の概要

2023(令和5)年5月1日現在

評議員 定数(23人以上27人以下) 現員数 (26人)

役職名	氏名	就任年月日
評議員	大 森 義 行	平成31年4月1日
評議員	林 研 三	令和元年11月21日
評議員	荒 川 裕 生	平成29年5月30日
評議員	辰 野 靖	平成29年4月1日
評議員	伊 藤 義 郎	昭和42年2月23日
評議員	吉 澤 織 夫	平成15年11月16日
評議員	吉 野 僚 哲	平成19年11月16日
評議員	中 井 千 尋	平成19年11月16日
評議員	猪 狩 哲 夫	平成25年5月30日
評議員	後 藤 善 久	令和元年11月16日
評議員	渡 辺 さゆり	令和元年11月16日
評議員	内 山 隆 司	令和元年11月21日
評議員	加 藤 孝 俊	平成26年12月17日
評議員	萩 野 英 明	令和2年11月25日
評議員	轟 日出郎	令和元年11月21日
評議員	柴 野 正 裕	令和元年11月21日
評議員	岩 本 和 久	令和元年11月21日
評議員	小笠原 誠	平成19年11月16日
評議員	飯 沼 守	平成26年12月17日
評議員	松 浦 良 一	平成26年12月17日
評議員	倭 雅 則	平成26年12月17日
評議員	大久保 和 幸	平成30年3月27日
評議員	五十嵐 智嘉子	平成30年5月29日
評議員	中 田 美知子	令和元年11月21日
評議員	山 田 義 弘	令和元年11月21日
評議員	赤 司 展 子	令和3年7月20日

1-9 教職員の概要

2023(令和5)年5月1日現在

(1) 教員

《学長》 1人

学系	総数	教授	准教授	講師	助教	平均年齢
経済学系	10	7	1	2	0	52.5
外国語学系	14	12	1	1	0	60.6
経営・会計学系	14	7	6	1	0	54.6
法・政治学系	9	6	1	2	0	54.4
文化学系	13	12	0	1	0	57.7
教養学系	18	11	3	3	1	56.7
総合教育学系	5	4	1	0	0	59.4
計	83	59	13	10	1	56.6

*設置上必要な教員数(61)

(2) 事務職員

	総数	事務局長	部長	課長	係長	係員	平均年齢
事務局	1	1	0	0	0	0	
内部監査室	1	0	0	0	0	0	1
企画部	3	0	3	0	0	0	0
大学改革推進課	2	0	0	1	0	0	1
就職課	6	0	0	3	0	0	3
地域連携課	3	0	0	0	0	0	3
学長政策・IR推進室	1	0	0	0	0	0	1
入試・広報課	8	0	0	2	2	0	4
国際交流課	6	0	0	1	0	0	5
学術支援課	7	0	0	0	1	0	6
企画部計	36	0	3	7	3	23	46.6
総務部	3	0	3	0	0	0	0
総務人事課	8	0	0	1	3	0	4
財務課	5	0	0	1	1	0	3
施設・情報システム課	4	0	0	1	1	0	2
総務部計	20	0	3	3	5	9	49.7
学務部	2	0	2	0	0	0	0
教務課	15	0	0	2	3	0	10
学生課	7	0	0	1	1	0	5
学務部計	24	0	2	3	4	15	44.2
合計	82	1	8	13	12	48	46.6

*事務局・内部監査室の年齢は企画部の平均年齢に追加する

*兼務除く

2. 事業の概要

2-1 主な教育の概要

(1) 教育目標及び人材育成の目的並びに組織

本学は、建学の精神「生氣あふれる開拓者精神」のもと、「地域共創学群 人間社会学域」を置き、学群・学域の教育目標及び人材育成の目的を、学則において次のとおり定めている。

札幌大学学則第9条

学群・学域の教育目標及び人材育成の目的は、次のとおりとする。

- (1) 急速に変化する現代の社会が抱える様々な課題に、広い視野と総合的な知識・判断力によって、総合的に対処できる人材を育成すること。
- (2) 地域において他者と共に新たな価値を創造する力、すなわち「地域共創力」を身につけた人材を育成すること。
- (3) 経済学、経営学、法学、外国語学、文化学などに関する専門知識を駆使して、参加と協働による持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成すること。

すべての学生は「地域共創学群」に所属し、学群内の専攻のいずれかを選択する。多彩な専攻、多様な学びで、主体性と協調性を兼ね備えた人材を育成している。

本学の学群制では、主専攻の専門知識を深化させることができるとともに、学生の興味関心に応じて幅広く学んだ後で専攻を決め、あるいは専攻を変更することができる「レイトーマッチング」、入学後に他の分野の学びを組み合わせられる「副専攻」、既存の専攻にこだわらずに特定のテーマを追究する「専攻横断型プログラム」など、わが国の大学教育の最新の流れである「多様な学び方」を他大学に先駆けて展開している。

札幌大学 地域共創学群 人間社会学域 9つの専攻

〔経済学専攻、経営学専攻、法学専攻、英語専攻、ロシア語専攻(※)、歴史文化専攻、
日本語・日本文化専攻、スポーツ文化専攻、リベラルアーツ専攻〕

※ロシア語専攻は、2024（令和6）年4月募集停止

大学院は、1研究科・1専攻を設置している。行政機関、教育界、産業界をはじめ様々な専門分野における地域社会のリーダーとなるには、大学院修士課程2年を通した6年間一貫教育が重要であることが指摘されている。本学の地域・文化学研究科は、学部学生が4年間の中で掴んだ関心事を継続的に、より深く探求できるようにカリキュラムを編成している。さらに、高度な専門性を身につけ、博士課程に進学し研究者を目指す他、学校教育職員、学芸員、文化行政・サービス関連企業の企画担当職などの専門職業人への道が拓かれるよう配慮している。

札幌大学大学院 地域・文化学研究科 文化学専攻

(2) 3つのポリシー

①学位授与の方針 [ディプロマ・ポリシー (DP)] (地域共創学群)

建学の精神「生气あふれる開拓者精神」のもと、「地域共創」の理念を体現し、教育目標に謳われる「生气に溢れ、知性豊かな、信頼される人間」に成長し、以下に掲げる資質を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位を授与する。また、この地域共創学群の DP をもとに、各専攻の DP を定めている。

学位授与の方針 [ディプロマ・ポリシー (DP)] (地域共創学群)

- 〈DP1〉 専門分野についての理解を深め、必要な知識と技能を身につけている
- 〈DP2〉 関連する分野についての知識と技能を身につけている
- 〈DP3〉 必要な情報を収集し、客観的に正しく評価できる
- 〈DP4〉 修得した知識や技能をもとに、よりよい解決策を見いだすことができる
- 〈DP5〉 未知のものに挑戦し、粘り強くやりぬくことができる
- 〈DP6〉 他者を尊重し、多様な価値を認めることができる

②教育課程編成・実施の方針 [カリキュラム・ポリシー (CP)] (地域共創学群)

学位授与の方針 [ディプロマ・ポリシー (DP)] を踏まえ、自由な学びを通じて主体性を育み、総合的な教養を涵養するために、以下の方針に基づき教育課程を編成する。また、この地域共創学群の CP をもとに各専攻の CP を定めている。

なお、単位認定にあたっては成績評価基準に基づく厳格な評価を行っている。

教育課程編成・実施の方針 [カリキュラム・ポリシー (CP)] (地域共創学群)

- 〈CP1〉 全学共通の基盤教育科目と全学に開放された専門科目を配置し、多様な学びを提供します。
- 〈CP2〉 基盤教育科目では、豊かな教養とグローバル社会に対応できる語学力、社会人としての基礎知識を身につけるための科目を配置します。
- 〈CP3〉 専門科目では、主専攻の深い専門性を担保する科目を配置するとともに、副専攻をも視野に入れた専攻の枠にとらわれない科目群を提供します。
- 〈CP4〉 地域を共に創造する「地域共創」の理念を、自ら考え行動し体験知として身につけるため、アクティブラーニングを重視します。

③入学者受入れの方針 [アドミッション・ポリシー (AP)] (地域共創学群)

本学では、豊かな教養と確かな実践力を備え、他者と協力し、未来を切り拓き、地域や世界へはばたこうとする意欲的で多様な価値観をもつ学生を求めている。

なお、本学の入学者選抜実施形態が全学入試であること、及び、入学後に幅広い知見に触れながら、自らの適性や関心事に基づき専攻を決めることが可能な学群入試制度や2年次に専攻を変更できるレイターマッチング制度を導入していることから、専攻毎に策定せず全学で統一された一つの入学者受入れの方針[アドミッション・ポリシー(AP)]で対応し、入学者に求める力の比重は選抜方法毎に定めている。

入学者受入れの方針 [アドミッション・ポリシー (AP)] (地域共創学群)

学力の3要素	入学者に求める力
知識・技能	<ul style="list-style-type: none"> ○高等学校等で履修した教科科目について、基礎的な学力を持ち、得意な教科科目を有している。 ○検定試験等を受験し、資格等を有している。 ○日本語で正確に「読む」、「書く」、「話す」ことができる。 ○社会的関心を有している。 ○特技を有している。
思考力・判断力・表現力	<ul style="list-style-type: none"> ○課題を自ら発見し、その解決に向けて取り組むことができる。 ○目標を自ら設定し、達成に向けて努力することができる。 ○成果等を表現するために自分の考えをまとめ、相手に伝えることができる。 ○他者の考えを理解し、自分の考えを伝えることができる。
主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度 (主体性等)	<ul style="list-style-type: none"> ○主体的、積極的に物事に取り組むことができる。 ○明確な将来像を有している。 ○主体的に、正課外活動に参加した。 ○様々な活動を通じ、他者と協働した。 ○地域や国内外で活動した。

(3) 学修成果の評価方針[アセスメント・プラン] (地域共創学群)

(2) の「3つのポリシー」を基点とした教学マネジメントを推進するため、大学全体（機関）レベル、専攻（教育課程、学位プログラム）レベル、授業科目レベルそれぞれにおいて、学生の学修成果・教育成果にかかる情報の把握・可視化を行い、かつ適切に検証・改善するための指標として、「アセスメント・プラン」を2024（令和6）年3月に策定した。

<p>学修成果の評価方針[アセスメント・プラン] (地域共創学群)</p> <p>(1) 大学全体レベル（機関単位） 全学的な観点から各指標について総合的に分析し、3つのポリシーの妥当性や整合性について評価し、その結果を大学全体の教育改善に繋げていきます。</p> <p>(2) 学位レベル（専攻、教育課程、学位プログラム単位） 各学系に関わる専攻の学生および教育課程について、各指標に基づき分析することにより、各専攻における3つのポリシーの妥当性や整合性について評価し、その結果を各学系において専攻単位の教育改善に繋げていきます。</p> <p>(3) 授業科目レベル 授業内容の改善、学修成果のさらなる向上を図るため、各指標に基づき分析することにより、CP・DPとの整合性を中心に評価し、その結果を科目単位の授業改善に繋げていきます。</p>

2-2 主な研究の概要

(1) 学術委員会

①刊行物

- ・札幌大学研究紀要（学系統合号）第5号（令和5年10月刊行）
- ・札幌大学研究紀要（学系統合号）第6号（令和6年3月刊行）

②公開講座

道民カレッジとの連携講座とし、令和6年1～3月にかけて、オンデマンドで3回開催した。

(2) 総合研究所

①札幌大学研究助成（共同研究）

本学教員が共同で行う研究1件を採択した。

- ・経済学系2名による研究

②指定研究（学長政策）

学長政策に係る研究1件を採択した。

- ・経済学系1名、総合教育学系1名、教養学系1名による共同研究

③札幌大学英語教育研究センター実施事業

- ・札幌大学英語教育セミナー開催（令和5年7月／プレアホール）

④札幌大学ロシア文化センター実施事業

- ・卒業生による講演会を開催（令和5年11月～令和6年1月 全4回/S-wing）

⑤札幌大学アイヌ文化教育研究センター実施事業

- ・民族共生象徴空間ウポイでのインターンシップ（令和6年2月／学生3人×3日）
- ・2023年度シンポジウム開催（令和5年10月／プレアホール）

(3) 学会発表に係る助成

国内学会発表14件、国外学会発表2件に助成した。

(4) 法人研究助成制度

①研究助成（個人研究）

教員個々が行う研究15件を採択した。

- ・経済学系 2件

- ・ 経営・会計学系 5 件
- ・ 法・政治学系 1 件
- ・ 外国語学系 1 件
- ・ 文化学系 5 件
- ・ 教養学系 1 件

(5) 科学研究費助成事業－科研費－(科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金)

国の科学研究費助成事業に 11 件が採択された。

- ・ 経済学系 2 件
- ・ 経営・会計学系 2 件
- ・ 法・政治学系 1 件
- ・ 外国語学系 3 件
- ・ 文化学系 2 件
- ・ 教養学系 1 件

(6) 受託研究

2 件の研究課題を受託した。

研究経費 : 11,800,000 円

委託元研究機関：国立大学法人北海道大学アイヌ・先住民研究センター

共同研究内容 : 国立大学法人北海道大学アイヌ・先住民研究センター実施事業「アイヌ・先住民との文化的共生に関する総合的研究」における「アイヌ文化伝承に係る実践的研究」

研究経費 : 5,868,129 円

委託元研究機関：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

事業名称 : 英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業 課題解決型廃炉研究プログラム

課題名称 : 動画像からの特徴量抽出結果に基づいた高速 3 次元炉内環境モデリング

(7) 産学連携共同研究

共同研究機関：ニッポンスリッパ株式会社

共同研究内容：ニッポンスリッパ株式会社が開発するルームシューズについて

- ・ ルームシューズの身体に与える影響についての検証
- ・ 当該実験結果に基づく商品開発

2-3 中期計画の進捗・達成状況

(1) 新・中期計画の策定

本法人は、2019（平成31）年3月に長期構想及び中期計画（2019（令和元）年度～2023（令和5）年度）を策定した。その後、コロナ禍の影響や、2022（令和4）年度の新校舎建設などを踏まえた改訂を行ってきたが、パンデミックなどの影響も含め、大学を取り巻く環境が急速に変化している状況に的確に対応するため、2023（令和5）年5月、長期構想について必要な修正を加えるとともに、中期計画の改訂時期を1年前倒しし、重点的に取り組むべき目標を再構築して2023（令和4）年から2027（令和9）年を計画期間とする新たな中期計画を策定した。

< 新・中期計画の概要 >

ミッション (学則第一条)	ビジョン (学則第九条)	重点テーマ	行動計画
札幌大学は、 建学の精神 に基づき、 生気に溢れ、 知性豊かな、 信頼される 人材を育成し、 もって 地域社会の 発展に貢献 することを 目的とする。	(1) 急速に変化する現代の社会が抱える様々な課題に、広い視野と知識・判断力によって、総合的に対処できる人材を育成する。 (なにができる人材か)	社会変化に対応した教育	B: 専攻横断型プログラムの拡充
		課題解決力を養う実践教育	
		伝統ある課外活動を通じた人材育成	
	(2) 地域において他者と共に新たな価値を創造する力、すなわち「地域共創力」を身につけた人材を育成する。 (どういう場で生きる人材か)	地域との協働による人材の育成	C: 地域連携の推進 D: 大学間連携の深化
		幅広い分野の企業との連携	E: 実社会との関わり、 就職サポートの強化
		グローバル人材の育成	F: 多様な国際交流の推進
	(3) 経済学、経営学、法学、外国語学、文化学などに関する専門知識を駆使して、参加と協働による持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成する。 (どんな専門性を持った人材か)	社会科学から 語学、文化までの幅広い専門教育	A: 教育改革・専攻再編
		学群制、レイトーマッチング※ による柔軟な学び	
		教育の質保証ときめ細かな学生支援	H: 満足度向上に向けた 総合的な学生支援
		広いキャンパスを活用した 教育環境の充実	I: キャンパス整備の総仕上げ

※1レイトーマッチング：入学後に主専攻を決めることができる制度。前頁、国の高等教育政策でも謳われているレイトスペシャライゼーションに相当するもの。

7

(2) 進捗・達成状況

激変する社会情勢や本学を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、各種事業の評価・見直しと新たな施策等の検討を年度期中においても機動的に実行していくことができるよう、新・中期計画の進捗について評価・検証する「新・中期計画 PDCA 会議」（以下、PDCA 会議）を2023（令和5）年10月に設置した。

PDCA 会議では、新・中期計画で掲げる9つの行動計画それぞれについて、各回議案を分け、順次評価・検証を行い、2024（令和6）年度の予算編成、事業計画に反映した。

第1回（令和5年11月1日）

- ・E. 実社会との関わり、就職サポートの強化

第2回（令和5年12月6日）

- ・A. 教育改革・専攻再編、B. 専攻横断型プログラムの拡充

第3回（令和6年2月1日）

- ・C. 地域連携の推進、D. 大学間連携の深化、I. キャンパス整備の総仕上げ

第4回（令和6年2月6日）

- ・F. 多様な国際交流の推進、G. 課外活動の価値の向上、
H. 満足度向上に向けた総合的な学生支援
- ・KPIの進捗確認：除籍・退学抑制関連事項について

（3）2023（令和5）年度に実施した主な取組み

前項のPDCA会議において確認した令和5年度の主な取組みは以下のとおり。

A. 教育改革・専攻再編

- ・基盤教育の検討・運営母体としての総合教育学系を設置
- ・DP、CPを見直して科目のスリム化を実施し、新カリキュラムを策定

B. 専攻横断型プログラムの拡充

- ・新たに「スポーツマネジメント」、「リスクマネジメント」の2つの専攻横断型プログラム（みらい志向プログラム）の開設を決定
- ・データサイエンスプログラムが文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」に認定

C. 地域連携の推進

- ・むかわ町、夕張市、松前町における地域の課題解決・人材育成のための高大地連携
- ・美幌町、栗山町とのインターンシップ企画、留萌市とのスポーツを通じた取組
- ・高校での出前講義、探究学習発表を中心とした連携
- ・サツドラホールディングスとのデータサイエンスプログラム等における連携
- ・田中学園とのアフタースクール事業実施

D. 大学間連携の深化

- ・北海道文教大学・北海道科学大学との連携及び地域の課題解決への貢献
- ・食・観光をテーマに本学を会場として松本大学・鹿児島国際大学との三大学連携を展開

E. 実社会との関わり、就職サポートの強化

- ・校友会との連携を強化し、卒業生在籍企業との交流会、説明会を実施
- ・従来のインターンシップに加え、自治体や地域と連携したインターンシップを実施

F. 多様な国際交流の推進

- ・国際理解を深めるため新カリキュラムに韓国文化に関する科目新設を決定
- ・協定に基づく学生の派遣・受入、協定校との関係強化、短期留学プログラムの新設等、活発な交流を推進（新たに ASEAN 諸国・豪州等）

G. 課外活動の価値の向上

- ・専攻横断型プログラム（みらい志向プログラム）として、新たに「スポーツマネジメント」開設を決定【再掲】

H. 満足度向上に向けた総合的な学生支援

- ・学修サポートセンター「SULAC」によるきめ細かな学修支援
- ・学びの継続を支援するために、家計急変に対応する経済支援制度を新設

I. キャンパス整備の総仕上げ

- ・第2期キャンパス整備（体育館）の推進
- ・エネルギーシステムの再構築の検討（キャンパス GX）
- ・Z世代、ギガスクール構想世代入学を見据えた WiFi 拡充等、ICT 環境の基盤整備

2-4 札幌大学孔子学院

(1) 講座の実施

札幌大学孔子学院では、中国語の学習を中心とする講座のほか、中国文化に関する各種講座を実施している。2023（令和5）年度は、講座の実施体制をコロナ禍以前の状態に戻し、道外および海外受講者向けのオンライン講座2科目を除いては、全ての講座を対面方式とした。

開講した講座数および受講者数は、春期12講座で34人、秋期12講座で36人であった。

これらの他、短期集中講座についても対面方式により実施し、春期集中講座は2講座で20人、秋期集中講座は4講座で22人が受講した。

(2) 行事の実施

主催行事として、「中国料理体験教室」、「中国茶文化講座」、「中国書道講座」、「日中学生言語交流会」など、全6行事を実施した。

また、協力または共催した行事としては、北海道日中友好協会主催「全日本中国語スピーチコンテスト北海道大会」への協力参加のほか、日本華人教授会議との共催で開催した「2023（令和5）年度漢語橋世界大学生中国語コンテスト日本予選」では、札幌大学孔子学院が北海道・東北ブロックの会場校となり10人の参加者があった。

※事業の詳細は札幌大学孔子学院ホームページに掲載

・ホームページ（URL） <http://www.sapporo-koshi.jp/>

3 財務の概要

3-1 経営状況

(1) 資金収支計算書

収入の部は、前年度と比較し、在学者数の減少で学納金収入が89,233千円減少、大規模キャンパス整備事業が一段落し、施設設備費補助金が減少したことから補助金収入が493,650千円減少した。但し、前期末未収入金が増加したことから、その他収入が50,065千円増加。また資金収入調整勘定が563,220千円増加し、当年度資金収入計では9,262千円増加の5,166,202千円となり、ほぼ前年並みの収入を維持した。

一方、支出の部は、札幌大学女子短期大学部の廃止による教員数の減少等から人件費が65,845千円減少、2号館解体に伴う修繕費計上により教育研究経費支出が242,784千円増加したほか、特定資産の債券運用により資産運用支出が884,432千円増加、また、その他の支出は前期末未払金支払支出の増加により479,363千円増加し、当年度資金支出計では152,337千円増加の4,806,810千円となった。

以上の結果、翌年度繰越支払資金は359,392千円増加し、7,379,534千円となった。

(単位：千円)

収入の部	2022年度	2023年度	増減	支出の部	2022年度	2023年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,904,426	2,815,193	△89,233	人件費支出	1,734,791	1,668,946	△65,845
手数料収入	36,397	36,158	△239	教育研究経費支出	1,399,239	1,642,023	242,784
寄付金収入	37,380	18,182	△19,198	管理経費支出	276,619	296,053	19,433
補助金収入	1,085,784	592,134	△493,650	借入金等利息支出	7,829	7,728	△101
資産売却収入	231	94	△137	借入金等返済支出	0	26,320	26,320
付随事業・収益事業収入	36,443	70,402	33,959	施設関係支出	1,421,582	210,788	△1,210,794
受取利息・配当金収入	80	1,549	1,469	設備関係支出	133,319	33,854	△99,465
雑収入	151,065	142,041	△9,024	資産運用支出	115,568	1,000,000	884,432
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	315,000	794,363	479,363
前受金収入	655,446	627,474	△27,971	資金支出調整勘定	△749,473	△873,264	△123,791
その他の収入	1,593,490	1,643,555	50,065	当年度資金支出計	4,654,473	4,806,810	152,337
資金収入調整勘定	△1,343,800	△780,580	563,220	翌年度繰越支払資金	7,020,142	7,379,534	359,392
当年度資金収入計	5,156,941	5,166,202	9,262				
前年度繰越支払資金	6,517,675	7,020,142	502,467				
収入の部合計	11,674,615	12,186,344	511,729	支出の部合計	11,674,615	12,186,344	511,729

※金額は千円単位未満を四捨五入で表示

(2) 事業活動収支計算書

教育活動収入は、前年度と比較し、学生生徒等納付金が89,233千円、寄付金が26,862千円夫々減少した。一方、付随事業収入が受託研究事業により32,927千円増加し、収入合計では83,990千円減少の3,660,259千円となった。

教育活動支出は、札幌大学女子短期大学の廃止に伴う教員減等により人件費が69,579千円減少した。一方、教育研究経費が2号館解体工事による修繕費の増加等により264,373千円増加したことで、支出合計は206,569千円増加の4,074,489千円となり、教育活動収支差額は290,559千円減の△414,230千円となった。

教育活動外収支では、債券運用の開始による受取利息収入が1,469千円、収益事業収入の増加によるその他教育活動外収入が1,032千円夫々増加の一方で、借入金等利息支出が7,728千円で△347千円の支出超過となり、経常収支差額は△414,577千円の支出超過となった。

特別収支では、大規模キャンパス整備事業が一段落し、施設設備費補助金収入を主に収入が494,825千円減少した。2号館解体等による資産処分差額124,192千円の支出増により、収支差額は114,732千円の支出超過となった。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は△529,309千円となったが、2号館解体に伴う基本金取崩額896,519千円で、翌年度繰越収支差額は357,210千円増加し、△5,423,694千円となった。

(単位：千円)

科目		2022年度	2023年度	増減	科目	2022年度	2023年度	増減		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	2,904,426	2,815,193	△89,233	特別収支	資産売却差額	0	0	
		手数料	36,397	36,158	△239		収入	その他の特別収入	511,152	16,326
		寄付金	45,044	18,182	△26,862		特別収入計	511,152	16,326	
		経常費等補助金	575,784	584,134	8,350		支出	資産処分差額	6,102	130,294
		付随事業収入	31,643	64,570	32,927		その他の特別支出	0	765	
		雑収入	150,955	142,022	△8,933		特別支出計	6,102	131,058	
		教育活動収入計	3,744,248	3,660,259	△83,990		特別収支差額	505,050	△114,732	
	支出	人件費	1,714,741	1,645,162	△69,579	基本金組入前当年度収支差額	378,430	△529,309		
		教育研究経費	1,816,541	2,080,913	264,373	基本金組入額合計	△95,960	△10,000		
		管理経費	336,623	348,372	11,749	当年度収支差額	282,469	△539,309		
徴収不能額等		15	41	26	前年度繰越収支差額	△6,063,373	△5,780,904			
教育活動支出計		3,867,920	4,074,489	206,569	基本金取崩額	0	896,519			
教育活動収支差額	△123,671	△414,230	△290,559	翌年度繰越収支差額	△5,780,904	△5,423,694				
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	80	1,549	1,469	(参考)				
		その他の教育活動外収入	4,800	5,832	1,032	事業活動収入計	4,260,281	3,683,966		
		教育活動外収入計	4,880	7,381	2,501	事業活動支出計	3,881,851	4,213,275		
	支出	借入金等利息	7,829	7,728	△101	※金額は千円単位未満を四捨五入で表示				
		その他の教育活動外支出	0	0	0					
		教育活動外支出計	7,829	7,728	△101					
教育活動外収支差額	△2,949	△347	2,602							
経常収支差額	△126,620	△414,577	△287,957							

(3) 貸借対照表

前年度と比較し、固定資産はキャンパス整備計画に沿った2号館解体による有形固定資産の減少により、全体で393,353千円減少した。流動資産は、現預金が359,392千円増加の一方で補助金にかかる未収入金が大きく減少し、全体では130,644千円減少した。資産の部合計では523,996千円の減少となった。

固定負債は、長期借入金の一部短期振替や長期未払金の支払により197,656千円減少した。流動負債は、長期借入金から短期借入金への振替や、2号館解体費に係る未払金の増加で202,969千円増加。負債の部合計では、5,312千円の増加となった。

純資産の部は、2号館解体による第1号基本金の減少により基本金全体では886,519千円減少した。繰越収支差額を含めた純資産の部合計額は529,309千円減少し、17,534,560千円となった。

(単位：千円)

科目	2022年度	2023年度	増減	科目	2022年度	2023年度	増減
固定資産	14,594,388	14,201,036	△393,353	固定負債	2,643,231	2,445,575	△197,656
有形固定資産	12,954,291	12,583,554	△370,737	長期借入金	1,473,680	1,391,710	△81,970
土地	1,538,356	1,536,031	△2,324	退職給与引当金	984,476	960,692	△23,784
建物	6,761,027	6,529,373	△231,654	長期未払金	185,076	93,174	△91,902
構築物	62,027	83,615	21,588	流動負債	1,531,074	1,734,043	202,969
教育研究用機器備品	582,084	447,133	△134,950	短期借入金	26,320	81,970	55,650
管理用機器備品	20,621	16,065	△4,557	未払金	785,748	962,154	176,406
図書	3,979,263	3,970,332	△8,931	前受金	655,446	627,474	△27,971
車輛	1,674	1,004	△670	預り金	63,561	62,445	△1,116
建設仮勘定	9,240	0	△9,240	負債部の合計	4,174,306	4,179,618	5,312
特定資産	1,487,745	1,463,961	△23,784	基本金	23,844,772	22,958,254	△886,519
退職給与引当特定資産	984,475	960,691	△23,784	第1号基本金	23,079,502	22,182,984	△896,519
第2号基本金引当特定資産	0	0	0	第2号基本金	0	0	0
第3号基本金引当特定資産	503,270	503,270	0	第3号基本金	503,270	503,270	0
その他の固定資産	152,352	153,520	1,168	第4号基本金	262,000	272,000	10,000
電話加入権	2,445	2,445	0	繰越収支差額	△5,780,904	△5,423,694	357,210
投資有価証券	10,000	10,000	0	翌年度繰越収支差額	△5,780,904	△5,423,694	357,210
収益事業元入金	135,426	137,751	2,324	純資産の部合計	18,063,869	17,534,560	△529,309
長期貸付金	1,215	59	△1,156	負債及び純資産の部合計	22,238,175	21,714,178	△523,996
差入保証金	3,256	3,256	0	※金額は千円単位未満を四捨五入で表示			
出資金	10	10	0				
流動資産	7,643,786	7,513,143	△130,644				
現金預金	7,020,142	7,379,534	359,392				
未収入金	619,657	125,134	△494,522				
短期貸付金	156	156	0				
仮払金	0	0	0				
立替金	650	4,643	3,993				
前払金	3,182	3,675	493				
資産部の合計	22,238,175	21,714,178	△523,996				

3-2 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	12,408,269	12,599,171	14,486,171	14,594,388	14,201,036
流動資産	7,257,301	7,474,362	7,026,606	7,643,786	7,513,143
資産部の合計	19,665,570	20,073,533	21,512,777	22,238,175	21,714,178
固定負債	1,186,972	1,337,159	2,729,168	2,643,231	2,445,575
流動負債	1,000,547	1,358,124	1,098,170	1,531,074	1,734,043
負債部の合計	2,187,518	2,695,283	3,827,338	4,174,306	4,179,618
基本金	22,504,745	22,629,904	23,748,812	23,844,772	22,958,254
繰越収支差額	△5,026,693	△5,251,655	△6,063,373	△5,780,904	△5,423,694
純資産の部合計	17,478,052	17,378,250	17,685,439	18,063,869	17,534,560
負債及び純資産の部合計	19,665,570	20,073,533	21,512,777	22,238,175	21,714,178

②財務比率の経年比較

(%)

比率名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産構成比率	63.1	62.8	67.3	65.6	65.4
有形固定資産構成比率	51.0	49.8	55.3	58.3	58.0
特定資産構成比率	12.0	12.8	12.0	6.7	6.7
流動資産構成比率	36.9	37.2	32.7	34.4	34.6
固定負債構成比率	6.0	6.7	12.7	11.9	11.3
流動負債構成比率	5.1	6.8	5.1	6.9	8.0
内部留保資産比率	36.8	35.4	24.5	19.5	21.5
運用資産余裕比率	262.5	239.8	190.8	155.8	150.1
純資産構成比率	88.9	86.6	82.2	81.2	80.8
繰越収支差額構成比率	△ 25.6	△ 26.2	△ 28.2	△ 26.0	△ 25.0
固定比率	71.0	72.5	81.9	80.8	81.0
固定長期適合率	66.5	67.3	71.0	70.5	71.1
流動比率	725.3	550.3	639.8	499.2	433.3
総負債比率	11.1	13.4	17.8	18.8	19.2
負債比率	12.5	15.5	21.6	23.1	23.8
前受金保有率	1030.3	1042.1	900.0	1071.0	1176.1
退職給与引当特定資産保有率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基本金比率	98.6	96.5	92.6	91.6	92.5
減価償却比率	74.4	73.8	65.3	62.4	61.9
積立率	67.4	69.1	62.8	61.7	68.4

(2) 資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	2,531,854	2,713,971	2,832,850	2,904,426	2,815,193
手数料収入	42,972	42,134	42,060	36,397	36,158
寄付金収入	42,384	27,924	49,753	37,380	18,182
補助金収入	265,858	621,814	963,764	1,085,784	592,134
資産売却収入	626,081	242,469	285	231	94
付随事業・収益事業収入	42,735	34,912	36,870	36,443	70,402
受取利息・配当金収入	345	305	78	80	1,549
雑収入	225,767	99,847	94,096	151,065	142,041
借入金等収入	0	0	1,500,000	0	0
前受金収入	684,238	692,696	724,185	655,446	627,474
その他の収入	141,056	227,546	270,439	1,593,490	1,643,555
資金収入調整勘定	△955,838	△930,389	△1,197,074	△1,343,800	△780,580
前年度繰越支払資金	7,216,740	7,050,004	7,218,461	6,517,675	7,020,142
収入の部合計	10,864,191	10,823,233	12,535,767	11,674,615	12,186,344

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	1,810,138	1,645,882	1,643,578	1,734,791	1,668,946
教育研究経費支出	991,731	1,154,096	1,269,117	1,399,239	1,642,023
管理経費支出	342,452	284,926	283,387	276,619	296,053
借入金等利息支出	0	0	2,040	7,829	7,728
借入金等返済支出	0	0	0	0	26,320
施設関係支出	138,569	464,981	2,221,012	1,421,582	210,788
設備関係支出	161,587	329,781	186,517	133,319	33,854
資産運用支出	563,400	242,275	0	115,568	1,000,000
その他の支出	121,181	248,730	593,137	315,000	794,363
資金支出調整勘定	△314,871	△765,900	△180,695	△749,473	△873,264
翌年度繰越支払資金	7,050,004	7,218,461	6,517,675	7,020,142	7,379,534
支出の部合計	10,864,191	10,823,233	12,535,767	11,674,615	12,186,344

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,131,377	3,361,402	3,579,255	3,736,584	3,660,259
教育活動資金支出計	3,142,501	3,084,904	3,195,930	3,410,649	3,606,258
差引	△11,125	276,498	383,325	325,935	54,001
調整勘定等	△98,345	144,544	21,987	88,350	327,409
教育活動資金収支差額	△109,470	421,041	405,312	414,285	381,409
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	646,262	421,670	440,422	1,578,506	8,094
施設整備等活動資金支出計	863,556	1,037,037	2,407,529	1,554,901	244,642
差引	△217,294	△615,367	△1,967,107	23,605	△236,548
調整勘定等	134,372	340,910	△661,568	189,942	221,338
施設整備等活動資金収支差額	△82,922	△274,456	△2,628,675	213,547	△15,210
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△192,392	146,585	△2,223,363	627,831	366,200
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	27,971	27,338	1,524,366	25,868	1,031,340
その他の活動資金支出計	1,820	6,616	2,342	151,649	1,039,920
差引	26,151	20,722	1,522,024	△125,780	△8,581
調整勘定等	△495	1,150	553	416	1,773
その他の活動資金収支差額	25,656	21,872	1,522,577	△125,364	△6,807
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△166,736	168,457	△700,787	502,467	359,392
前年度繰越支払資金	7,216,740	7,050,004	7,218,461	6,517,675	7,020,142
翌年度繰越支払資金	7,050,004	7,218,461	6,517,675	7,020,142	7,379,534

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,531,854	2,713,971	2,832,850	2,904,426	2,815,193
手数料	42,972	42,134	42,060	36,397	36,158
寄付金	22,606	27,968	29,675	45,044	18,182
経常費等補助金	265,455	442,613	549,087	575,784	584,134
付随事業収入	42,735	34,912	36,870	31,643	64,570
雑収入	225,756	99,861	94,095	150,955	142,022
教育活動収入計	3,131,377	3,361,459	3,584,637	3,744,248	3,660,259
事業活動支出の部					
人件費	1,797,111	1,622,925	1,641,381	1,714,741	1,645,162
教育研究経費	1,217,090	1,396,337	1,641,054	1,816,541	2,080,913
管理経費	383,303	326,464	332,330	336,623	348,372
徴収不能額等	29	0	0	15	41
教育活動支出計	3,397,532	3,345,726	3,614,765	3,867,920	4,074,489
教育活動収支差額	△266,156	15,734	△30,128	△123,671	△414,230
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	345	305	78	80	1,549
その他の教育活動外収入	0	0	0	4,800	5,832
教育活動外収入計	345	305	78	4,880	7,381
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	2,040	7,829	7,728
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	2,040	7,829	7,728
教育活動外収支差額	345	305	△1,963	△2,949	△347
経常収支差額	△265,810	16,039	△32,091	△126,620	△414,577
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	61,812	0	0	0
その他の特別収入	23,595	181,714	441,910	511,152	16,326
特別収入計	23,595	243,527	441,910	511,152	16,326
事業活動支出の部					
資産処分差額	189,459	349,859	17,101	6,102	130,294
その他の特別支出	1,820	9,508	85,529	0	765
特別支出計	191,279	359,367	102,631	6,102	131,058
特別収支差額	△167,684	△115,841	339,280	505,050	△114,732
基本金組入前当年度収支差額	△433,495	△99,802	307,189	378,430	△529,309
基本金組入額合計	△563,400	△242,275	△1,118,908	△95,960	△10,000
当年度収支差額	△996,895	△342,077	△811,719	282,469	△539,309
前年度繰越収支差額	△4,392,481	△5,026,693	△5,251,655	△6,063,373	△5,780,904
基本金取崩額	362,682	117,116	0	0	896,519
翌年度繰越収支差額	△5,026,693	△5,251,655	△6,063,373	△5,780,904	△5,423,694
(参考)					
事業活動収入計	3,155,317	3,605,291	4,026,625	4,260,281	3,683,966
事業活動支出計	3,588,812	3,705,093	3,719,436	3,881,851	4,213,275

②人件費比率・教育研究経費率・管理経費比率

(%)

比率名		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費比率	人件費	57.4	48.3	45.8	45.7	44.9
	経常収入					
人件費依存率	人件費	71.0	59.8	57.9	59.0	58.4
	学生生徒等納付金					
教育研究経費比率	教育研究経費	38.9	41.5	45.8	48.5	56.7
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	12.2	9.7	9.3	9.0	9.5
	経常収入					
借入金等利息比率	借入金等利息	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2
	経常収入					
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	△ 13.8	△ 2.8	7.6	8.9	△ 14.4
	事業活動収入					
基本金組入後収支比率	事業活動支出	138.5	110.2	127.9	93.2	114.7
	事業活動収入 - 基本金組入額					
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	80.8	80.7	79.0	77.5	76.8
	経常収入					
寄付金比率	寄付金	1.5	0.8	1.4	1.1	0.7
	事業活動収入					
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金	0.7	0.8	0.8	1.2	0.5
	経常収入					
補助金比率	補助金	8.4	17.2	23.9	25.5	16.1
	事業活動収入					
経常補助金比率	教育活動収支の補助金	8.5	13.2	15.3	15.4	15.9
	経常収入					
基本金組入率	基本金組入額	17.9	6.7	27.8	2.3	0.3
	事業活動収入					
減価償却額比率	減価償却額	7.9	8.5	10.7	12.1	11.9
	経常支出					
経常収支差額比率	経常収支差額	△ 8.5	0.5	△ 0.9	△ 3.4	△ 11.3
	経常収入					
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△ 8.5	0.5	△ 0.8	△ 3.3	△ 11.3
	教育活動収入計					

3-3 その他

(1) 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,000,000,000	997,960,000	△ 2,040,000
時価のない有価証券	10,000,000	-	-
有価証券合計	1,010,000,000		

(注) 第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産に含まれる有価証券を含めて記載している。

(2) 借入金の状況

2024（令和6）年3月31日現在

当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限
0円	26,320,000円	1,473,680,000円	2041（令和23）年9月

(3) 学校債の状況

2024（令和6）年3月31日現在において、当法人が発行する学校債の残高はない。

(4) 寄付金の状況

(単位：円)

科目	2020年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
特別寄付	21,921,045	26,988,650	24,293,028	36,874,993	17,657,326
一般寄付	685,000	935,000	0	505,000	525,000
現物寄付	3,402,760	2,557,310	7,154,243	8,706,916	8,306,330
施設設備寄付	19,778,000	0	25,460,000	0	0
寄付合計	45,786,805	30,480,960	56,907,271	46,086,909	26,488,656

(5) 補助金の状況

(単位：円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国庫補助金	265,454,536	442,048,196	533,906,400	575,523,060	583,635,600
施設設備費補助金	403,000	179,201,000	413,330,000	510,000,000	8,000,000
地方公共団体補助金	257,536	564,956	15,180,363	260,916	498,533
補助金収入合計	266,115,072	621,814,152	962,416,763	1,085,783,976	592,134,133

(6) 収益事業の状況

収益事業（不動産賃貸業）の開始（2022年〔令和4年〕3月22日付寄附行為変更認可）に伴い、学校法人会計と収益事業会計に区分し、収益事業会計は一般的な企業会計の原則に従っている。

- ・店舗（ドラッグストア）及び学生寮用土地賃貸

学校法人札幌大学寄附行為第37条第3項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部を学校会計に繰り入れた。

2023年度に学校会計に繰り入れた金額は5,831,895円。

(7) 関連当事者等との取引の状況

①関連当事者

会社等の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	関係内容 (役員の兼任等)
伊藤組土建(株)	1,000,000,000円	0%	建物の建設・改修・修繕工事	取締役が非常勤理事

[取引条件及び取引条件の決定方針]

- ・建物の建設・改修・修繕工事については、公共工事を参考としながら競争入札を基本にしている。

②出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	役員の兼任・報酬の有無
(注1) (株)札幌管財センター	施設維持 管理業務	10,000,000円	100%	(注2) 施設維持管理業務 委託他	役員に事務職員が就任 (2名)

(注1) 関係法人

(注2) 施設維持管理業務委託については、一般取引条件や市場価格等を勘案して決定している。

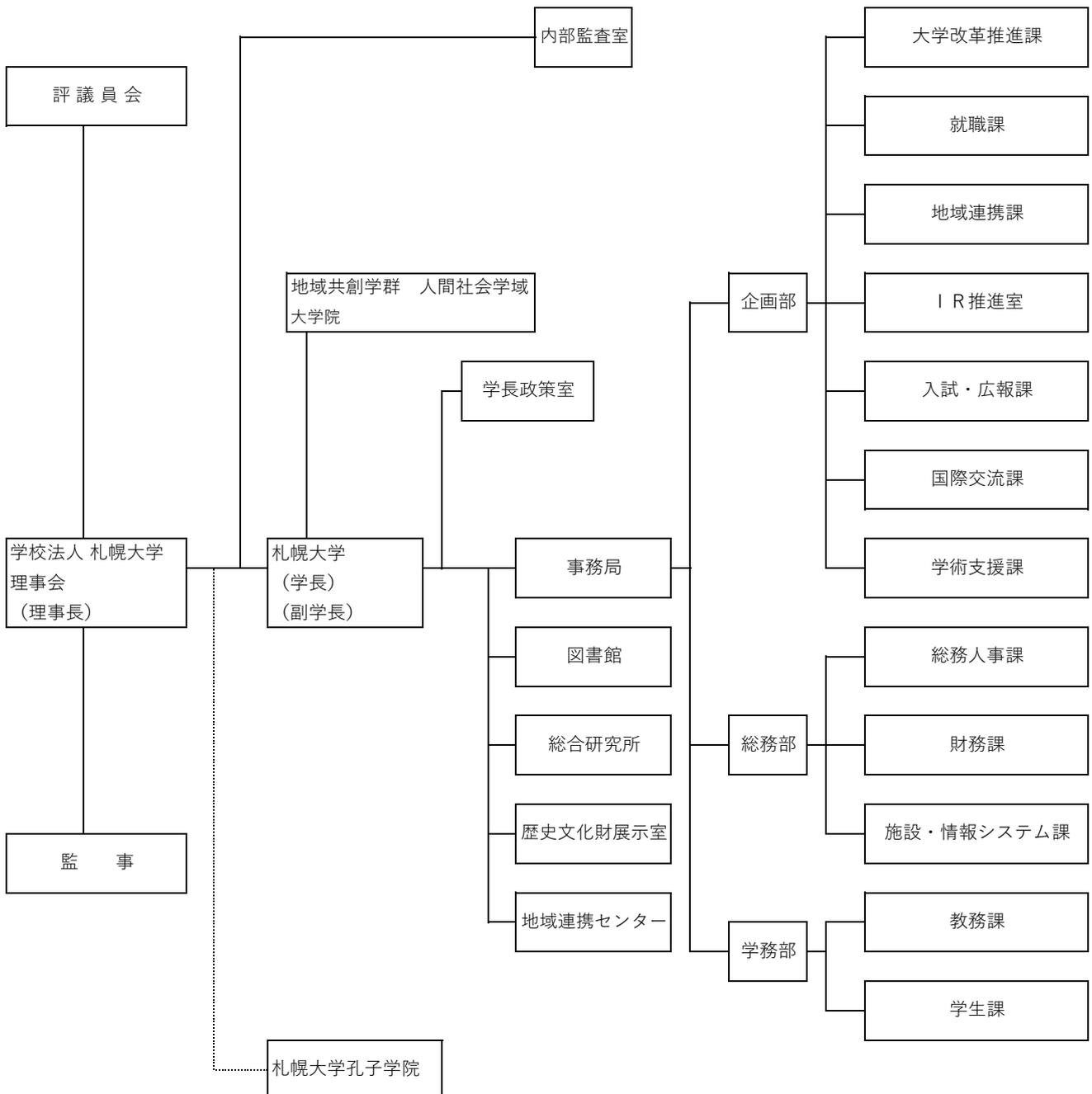
第2編 2024（令和6）年度事業現況

2024（令和6）年5月1日現在

1. 法人の現況

1-1 組織図

2024(令和6)年5月1日現在



1-2 設置する学校・学部学科等及び学生数の状況

2024(令和6)年5月1日現在

学校名	学部・大学院	学科・専攻等	入学定員	入学者数	入学定員 充足率	総定員	在籍数	定員充 足率	
札幌 大学	地域共創学群 (人間社会学域)	地域共創学群	-	122	-	-	123	-	
		経済学専攻	156	103	66.0%	606	507	83.7%	
		地域創生専攻	-	-	-	-	-	-	
		経営学専攻	166	140	84.3%	646	608	94.1%	
		法学専攻	120	45	37.5%	480	287	59.8%	
		現代政治専攻	-	-	-	-	1	-	
		英語専攻	70	42	60.0%	280	220	78.6%	
		ロシア語専攻	-	-	-	60	24	40.0%	
		歴史文化専攻	50	52	104.0%	200	216	108.0%	
		日本語・日本文化専攻	53	38	71.7%	203	251	123.6%	
		中国語・中国文化専攻	-	-	-	-	-	-	
		異文化コミュニケーション専攻	-	-	-	-	-	-	
		スポーツ文化専攻	85	114	134.1%	325	366	112.6%	
		現代教養専攻	-	-	-	-	1	-	
		リベラルアーツ専攻	100	30	30.0%	400	286	71.5%	
			地域共創学群 (人間社会学域) 計	800	686	85.8%	3,200	2,890	90.3%
		大学院	地域文化学研究科・ 文化学専攻	10	3	30.0%	20	7	35.0%
	大学院 計		10	3	30.0%	20	7	35.0%	

※本表は文部科学省が実施する令和6年度学校基本調査の定義に準じて作成している。

1 - 3 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

学校名		項目	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)
札幌大学	地域共創学群 (人間社会学域)	定員数	3,500	3,400	3,300	3,200	3,200
		在籍数	2,878	3,001	3,091	3,025	2,890
		充足率	82.2%	88.3%	93.7%	94.5%	90.3%
	大学院	定員数	20	20	20	20	20
		在籍数	4	4	3	6	7
		充足率	20.0%	20.0%	15.0%	30.0%	35.0%
札幌大学 女子短期大学部		定員数	160	160	80	-	-
		在籍数	70	68	34	-	-
		充足率	43.8%	42.5%	42.5%	-	-

1-4 役員の概要

2024(令和6)年5月1日現在

理事 定数(11人以上13人以内) 現員数(11人)

役職名	氏名	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	就任年月日
理事	大森 義行	常勤	業務執行	平成31年4月1日
理事	靄 日出郎	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	林 研三	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	河治 勝彦	常勤	業務執行	令和元年11月16日
理事	荒川 裕生	常勤	業務執行	平成29年5月30日
理事	辰野 靖	常勤	業務執行	平成29年4月1日
理事	吉澤 織夫	非常勤	非業務執行	平成15年11月16日
理事	吉野 僚哲	非常勤	非業務執行	平成19年11月16日
理事	中井 千尋	非常勤	非業務執行	平成19年11月16日
理事	猪狩 哲夫	非常勤	非業務執行	平成30年3月27日
理事	玉木 勝美	非常勤	非業務執行	令和6年3月27日

監事 定数(2人) 現員数(2人)

役職名	氏名	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	就任年月日
監事	志田 篤俊	常勤	非業務執行	令和4年4月1日
監事	井上 奈穂子	非常勤	非業務執行	令和5年4月1日

責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

本法人は、理事・監事・評議員を被保険者とする役員賠償責任保険に加入している。

1 - 5 評議員の概要

2024(令和6)年5月1日現在

評議員 定数(23人以上27人以下) 現員数 (23人)

役職名	氏名	就任年月日
評議員	大 森 義 行	平成31年4月1日
評議員	林 研 三	令和元年11月21日
評議員	荒 川 裕 生	平成29年5月30日
評議員	辰 野 靖	平成29年4月1日
評議員	吉 澤 織 夫	平成15年11月16日
評議員	吉 野 僚 哲	平成19年11月16日
評議員	中 井 千 尋	平成19年11月16日
評議員	猪 狩 哲 夫	平成25年5月30日
評議員	玉 木 勝 美	令和6年3月27日
評議員	後 藤 善 久	令和元年11月16日
評議員	渡 辺 さゆり	令和元年11月16日
評議員	萩 野 英 明	令和2年11月25日
評議員	靄 日出郎	令和元年11月21日
評議員	河 治 勝 彦	令和5年11月16日
評議員	小笠原 誠	平成19年11月16日
評議員	飯 沼 守	平成26年12月17日
評議員	松 浦 良 一	平成26年12月17日
評議員	倭 雅 則	平成26年12月17日
評議員	大久保 和 幸	平成30年3月27日
評議員	五十嵐 智嘉子	平成30年5月29日
評議員	中 田 美知子	令和元年11月21日
評議員	山 田 義 弘	令和元年11月21日
評議員	赤 司 展 子	令和3年7月20日

1-6 教職員の概要

2024(令和6)年5月1日現在

(1) 教員

《学 長》 1人

学 系	総 数	教 授	准教授	講 師	助 教	平均年齢
経 済 学 系	10	6	2	2	0	49.9
外 国 語 学 系	9	7	1	1	0	58.3
経 営 ・ 会 計 学 系	15	7	6	2	0	52.7
法 ・ 政 治 学 系	9	6	2	1	0	55.4
文 化 学 系	10	9	1	0	0	57.7
教 養 学 系	14	8	2	3	1	55.2
総 合 教 育 学 系	15	12	3	0	0	60.4
計	82	55	17	9	1	55.7

*設置上必要な教員数(61)

(2) 事務職員

		総 数	事務局長	部 長	課 長	係 長	係 員	平均年齢
事 務 局		1	1	0	0	0	0	
学 長 政 策 室		1	0	1	0	0	0	
内 部 監 査 室		1	0	0	0	0	1	
企 画 部		2	0	2	0	0	0	
	大学改革推進課	3	0	0	1	0	2	
	就職課	7	0	0	2	1	4	
	地域連携課	2	0	0	0	1	1	
	IR推進室	1	0	0	0	0	1	
	入試・広報課	8	0	0	2	1	5	
	国際交流課	7	0	0	1	0	6	
学術支援課	8	0	0	1	1	6		
	企画部計	38	0	2	7	4	25	47.5
総 務 部		3	0	3	0	0	0	
	総務人事課	7	0	0	1	3	3	
	財務課	4	0	0	1	1	2	
	施設・情報システム課	3	0	0	1	1	1	
	総務部計	17	0	3	3	5	6	48.8
学 務 部		2	0	2	0	0	0	
	教務課	15	0	0	1	3	11	
	学生課	8	0	0	1	1	6	
	学務部計	25	0	2	2	4	17	45.9
	合 計	83	1	8	12	13	49	47.3

*事務局・学長政策室・内部監査室の年齢は企画部の平均年齢に追加する

*兼務除く

2. 2024（令和6）年度事業計画の概要

2-1 基本方針

本法人は、パンデミックの影響など大学を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、2023（令和5）年5月、2023（令和5）年度から2027（令和9）年度の5か年を計画期間とする新・中期計画を策定した。

この計画に基づき、本学は激変する環境に的確に対応しつつ、新・中期計画に掲げた「激動する時代の荒波を果敢に乗り越える人財と大学づくり」に向け、総力を挙げて取り組んでいく

2-2 重点事業

A. 教育改革・専攻再編

- (1) 基盤教育の充実
- (2) 専門教育の充実
- (3) 社会ニーズを捉えた専攻再編の検討
- (4) 基幹教員制度の活用、実務家教員による教育・研究の充実
- (5) 教職協働による教学マネジメントの推進
- (6) 大学院の再構築
- (7) 入学前から社会までの一貫したプログラム
- (8) オンライン教育の充実

B. 専攻横断型プログラムの拡充

- (1) 文系ならではの「データサイエンス教育」・「食・観光プログラム」・「アイヌ文化教育研究の推進」
- (2) 新たな専攻横断型プログラム
- (3) 大学の森を活用したSDGs・環境教育、GXの推進
- (4) 英語力の高い人材養成
- (5) 文理横断・文理融合教育に向けた取組の充実

C. 地域連携の推進

- (1) 高・大・地+企業による協働の推進
- (2) 高大連携の推進
- (3) 大学周辺地域との協働推進

D. 大学間連携の深化

- (1) 北海道文教大学・北海道科学大学との連携促進
- (2) 松本大学・鹿児島国際大学との三大学連携の推進

- (3) 単位互換協定校との交流
- (4) 編入学協定校の拡大

E. 実社会との関わり、就職サポートの強化

- (1) みらい共創スクエアの活用を通じたOB・OG企業等との連携拡大
- (2) 企業・各種経済団体との連携の深化
- (3) 企業や地域と連携した新しい職業観を踏まえたキャリア教育、インターンシップの推進
- (4) 企業と学び直しとスキルアップ体制の構築
- (5) ゼミナール活動を通じた社会との関わり、就業意識の醸成

F. 多様な国際交流の推進

- (1) 国際理解、多文化共生教育の推進
- (2) 協定校との関係強化、新規開拓
- (3) 留学生の受入環境の充実
- (4) 留学生入試の見直し、留学生別科の検討

G. 課外活動の価値の向上

- (1) スポーツを軸とした魅力ある教育プログラムなど正課と正課外活動の連携、ボランティア、社会貢献活動などの推進
- (2) 体育館、グラウンド等活動環境の計画的整備

H. 満足度向上に向けた総合的な学習支援

- (1) 学生が成長を実感できる学修成果の可視化
- (2) 学修サポートセンター「SULAC」による決め細やかな学修支援

I. キャンパス整備の総仕上げ

- (1) 第2期キャンパス整備の推進（体育館）
- (2) キャンパスGX
- (3) ICT教育環境

◇運営基盤の強化に向けた取組み

- (1) 法人ガバナンスの強化
- (2) 学生満足度向上のためのIR、DX推進
- (3) 学びの継続のための支援等
- (4) 学生確保に向けた効果的な広報活動
- (5) 財務構造改革の徹底した推進